

の「雇い止め」問題など、企業の社会的責任を果たすことが必要であるが、市としての対応を強く求める。



市に設けられた緊急経済・雇用相談窓口

答

世界的な景気の後退を受け、経済・雇用情勢は急速に悪化しており、派遣労働者の雇用環境は厳しく、将来への不安も大きくなっている。安心して働くことの出来る雇用政策は、国において仕組みづくりを早急に行う必要があると考えている。

◇関連質問

・障がい者の就労支援と雇用確保策を
(市民連合)

神辺地区まちづくり事業について
(明政会)

問

21年度の事業計画決定を目標に進める考えを受け、一部の地権者が推進役として、実現に向けた自発的な動きが出てきている。この盛り上げりを広げることが、住民合意形成を図り、事業の早期実現につながる近道である。そのためには、本市の強力な支援が必要不可欠と考えるが。

答

事業推進には、地域の盛り上がりや協力が不可欠であり、今後とも行政として事業内容の勉強会や個別相談会などを積極的に開催し、関係者の意識の醸成に努めるとともに、地元推進者と連携して川南地区のまちづくりに取り組んでいく。

競馬事業の今後の展望は
(市民連合)

問

競馬事業の収支状況を見た時、レジャーの多様化や景気動向などを背景に、経営状況は引き続き厳しい。今後の見通しと、中長期的な展望は。

答

発売収入は1991年度を最高に減少し続けている。現下の厳しい社会経済状況から、2008年度上半期の発売収入の落ち込みは著しく、収支均衡した運営は非常事態に直面しており、3年ぶりに福山地方競馬健全化対策推進委員会を開催し、広く意見を伺っている。次回委員会は12月26日に予定されており、年内に提言いただきたい内容を踏まえ今後の事業の方向性を検討し、議会に諮っていきたい。

◇関連質問

・競馬事業について (公明党)

災害時要援護者の避難支援は
(明政会)

問

災害時要援護者のリストの作成について、その内容、実施に向けたスケジュールと、市民への周知徹底は。

答

民生委員を通じて、市で作成する災害時要援護者リストに基づき、本人の同意を得て「避難支援プラン」を作成し、地域の自治会、自主防災組織などで共有する。スケジュールは、20年度中に個人情報保護審議会に諮り取り組む。

市民へは、広報ふくやま、ホームページ、出前講座などあらゆる機会を通じて周知する。

国民健康保険事業について
(水曜会)

問

18歳以下の子どもに対しては、資格証明書を交付せず短期被保険者証に切り替えるとのことだが、この措置により、収納率に悪影響が出ることも危惧されるが、保険税滞納世帯の実情把握と、収納対策は。

答

見直しに際しては、子ども以外の、世帯の被保険者については、資格証明書を継続することとし、負担の公平性にも配慮した。今後も、国保事業の運営を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続くと考えており、保険税の収納率向上を最重要課題として、資格証明書交付世帯を中心とした滞納世帯に対するきめ細やかな実態調査を行うとともに、実効ある収納対策を実施していく。

◇関連質問

・資格証明書の発行を行わないこと
(市民連合)